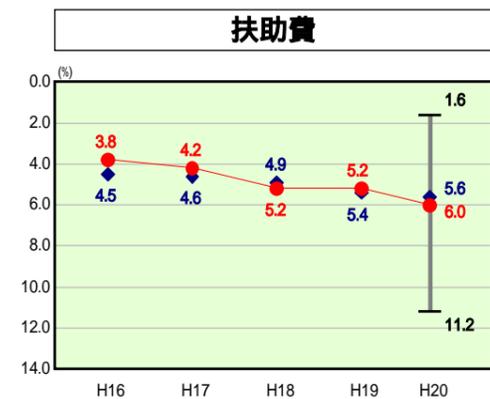
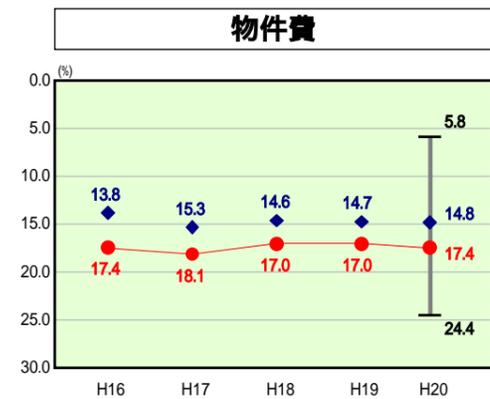
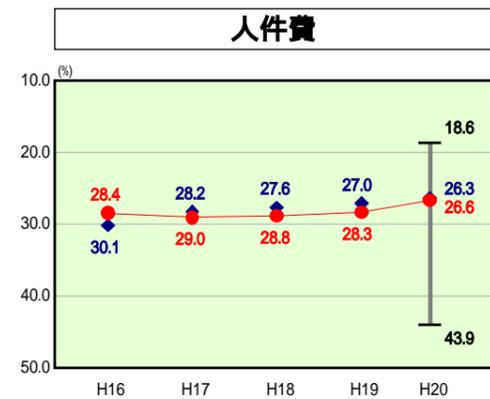
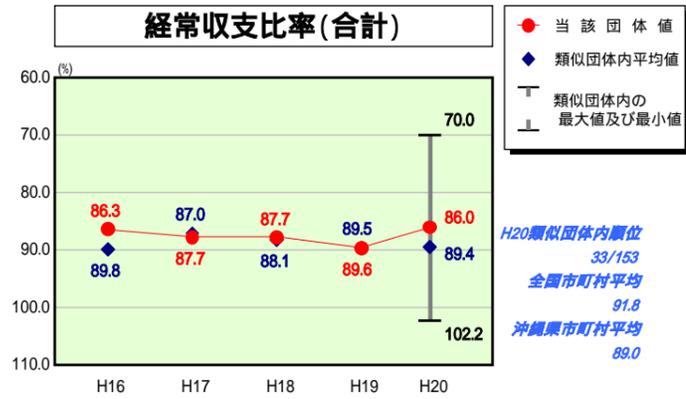
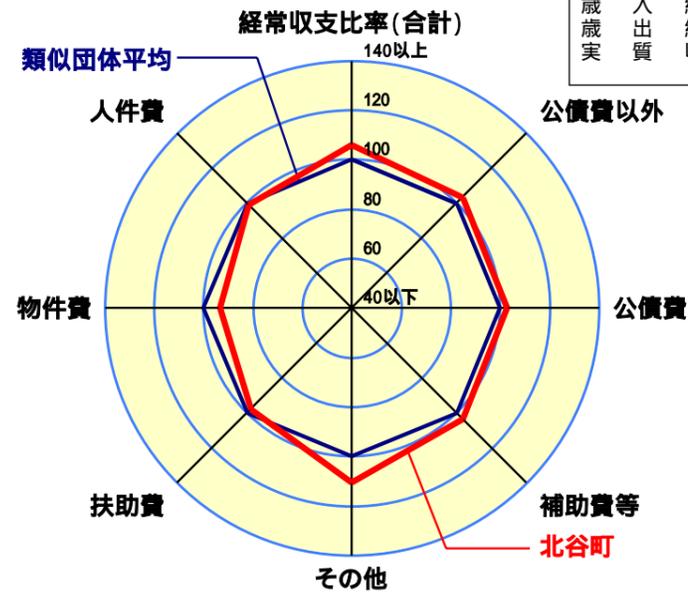


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



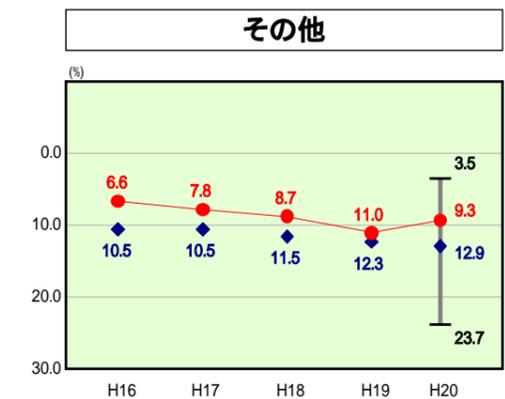
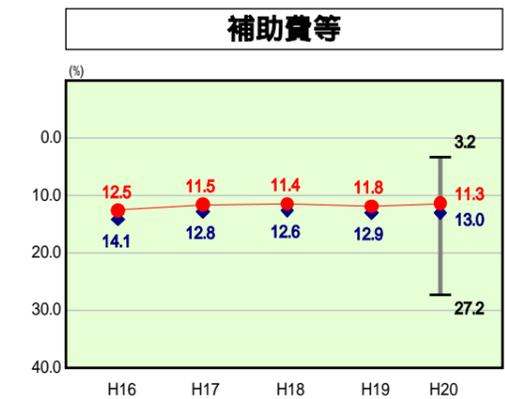
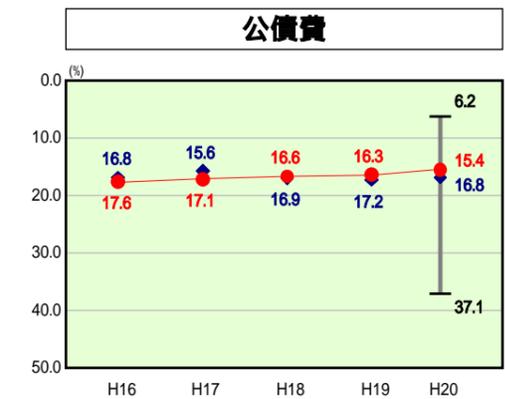
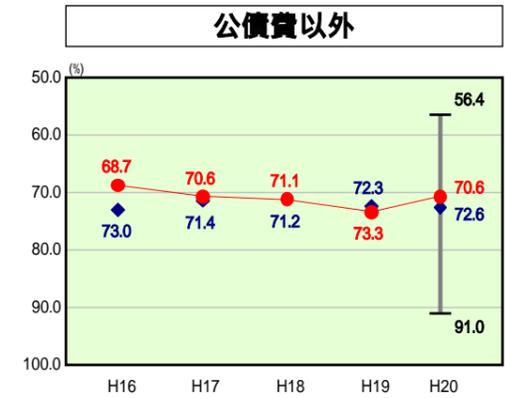
人口	27,239人(H21.3.31現在)
面積	13.78 km ²
標準財政規模	5,889,532千円
歳入総額	10,455,809千円
歳出総額	9,818,927千円
実質収支	432,810千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

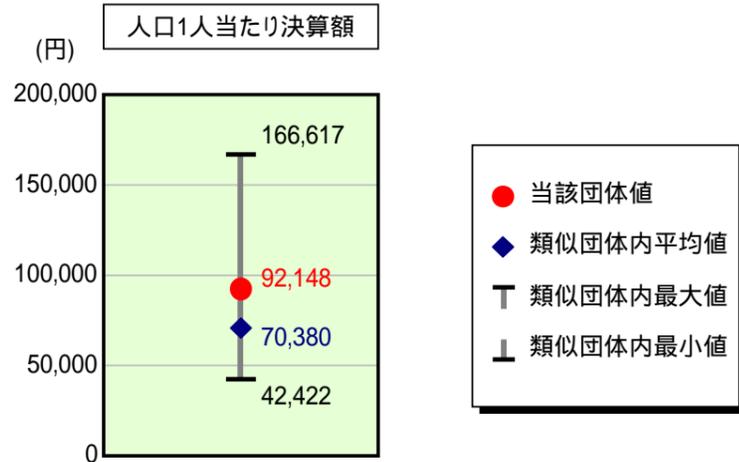
分析欄

- 人件費は、職員数が類似団体と比較してほぼ同程度となっている。いわゆる団塊の世代の退職増加に伴い低下しつつある。
- 物件費は、近年の高齢化の影響により介護・福祉サービスに係る委託料が増加傾向にある。
- 扶助費は、準要保護児童数の増加により増加する傾向にある。
- 公債費は、地方債残高の減少により低下している。
- 補助費等は、一部事務組合への負担金の増加により増加している。
- その他については、維持補修費の減少と特別会計への繰出金が減少している。
- 普通建設事業費は、類似団体を上回っているが、これは米軍基地返還跡地の開発による区画整理事業等の実施によるためである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



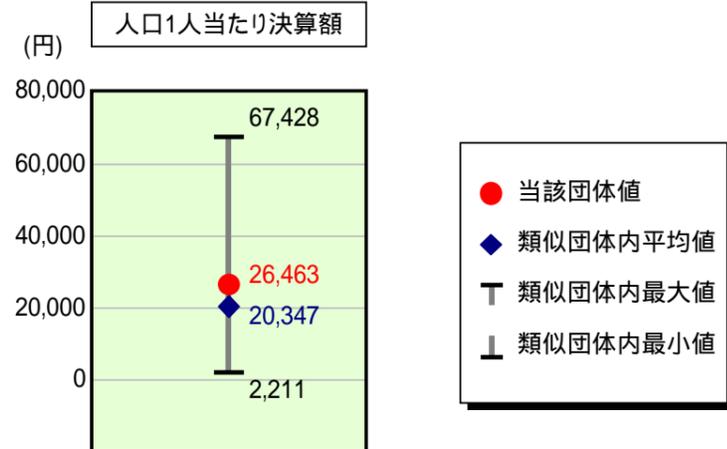
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,149,450	78,911	60,148	31.2
賃金(物件費)	146,554	5,380	4,385	22.7
一部事務組合負担金(補助費等)	302,411	11,102	7,506	47.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,677	3,072	3,106	1.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,568	4,279	1,188	260.2
退職金	288,630	10,596	6,086	74.1
合計	2,510,030	92,148	70,380	30.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	6.73	1.35
ラスパイレス指数	97.7	96.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

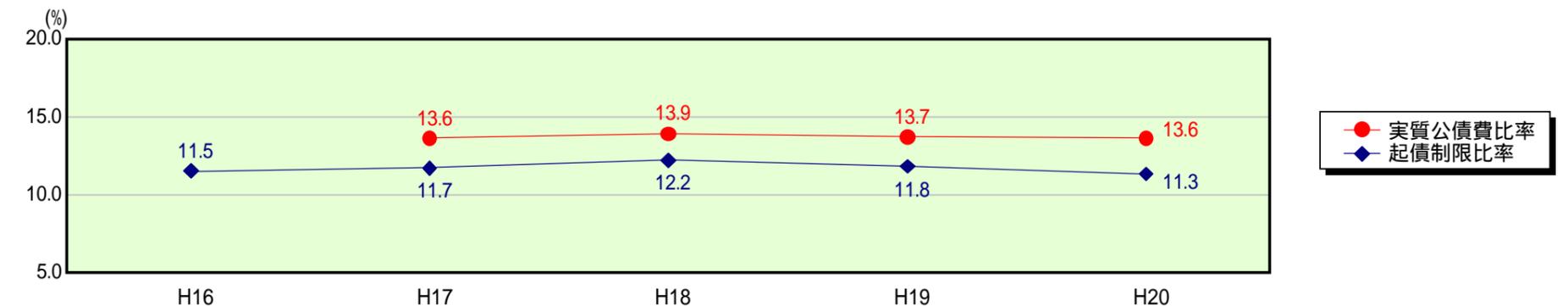


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,095,374	40,213	32,176	25.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,034	4,113	10,000	58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,122	3,602	4,047	11.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	1	11	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	584,740	21,467	27,406	21.7
合計	720,818	26,463	20,347	30.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

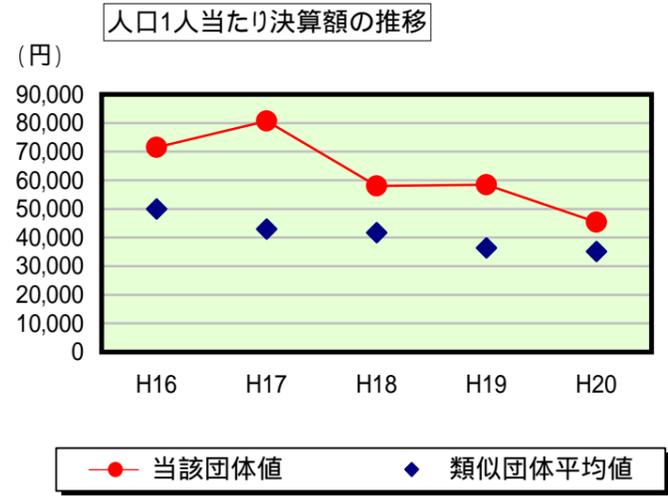
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 北谷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,912,241	71,480	44.1	49,917	23.0	21.1
うち単独分	1,062,069	39,701	24.1	30,509	18.9	5.2
H17	2,167,951	80,650	12.8	42,971	13.9	26.7
うち単独分	997,146	37,095	6.6	27,006	11.5	4.9
H18	1,567,634	57,987	28.1	41,759	2.8	25.3
うち単独分	863,770	31,951	13.9	25,833	4.3	9.6
H19	1,584,579	58,469	0.8	36,358	12.9	13.7
うち単独分	861,465	31,787	0.5	21,039	18.6	18.1
H20	1,235,644	45,363	22.4	35,141	3.3	19.1
うち単独分	916,050	33,630	5.8	20,483	2.6	8.4
過去5年間平均	1,693,610	62,790	16.2	41,229	11.2	5.0
うち単独分	940,100	34,833	7.9	24,974	11.2	3.3